

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,057,356	7,688,762	15,672,485
経常利益 (千円)	957,643	699,920	458,495
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	653,893	513,153	119,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	588,840	549,609	162,092
純資産額 (千円)	8,365,205	8,357,848	7,890,228
総資産額 (千円)	18,841,475	21,957,040	21,835,769
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	135.58	106.40	24.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.40	38.06	36.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,493,404	1,434,564	1,582,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,174	2,449,844	2,295,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,801	783,812	2,015,754
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,298,896	1,901,944	2,133,412

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.32	48.60

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化いたしました。個人消費については、緊急事態宣言の解除後、経済活動は緩やかに再開されましたが、7月には感染拡大の第2波の兆候が現れるなど、いまだ収束の目処は立たず先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済についても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が大きな影響を及ぼし、先行きは不透明な状況にあります。

国内飲料業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費の減少や流通市場の在庫圧縮等により、業界全体の販売数量は、前年同期比8%減（飲料総研調べ）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,688百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は649百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益は699百万円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は513百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

このような環境下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による経営への負の影響を極力低減するため、「ふ・け・か」の再徹底、低重心経営に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動及び低重心経営に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の悪化から、当第2四半期連結累計期間における受託製造数は20,583千ケース（前年同期比16.8%減）、売上高は7,622百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は625百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：2020年1月から6月期）につきましては、受託製造数量の増加により、セグメント利益は63百万円（前年同期比176.4%増）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業（連結対象期間：2020年4月から9月期）につきましては、売上高は56百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

国内飲料受託製造事業における総合スクラップ&ビルド計画のフェーズ2である工場建屋・SOT缶ライン新設工事が開始されたことに伴い、2019年9月からボトルドウォーターの製造ラインを休止し、10月より外注へ変更したことでボトルドウォーターの仕入コストが増加し、セグメント利益0百万円（前年同期比98.9%減）となりました。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：2020年2月から7月期）につきましては、セグメント利益は10百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメントごとの対前年同四半期比較（累計）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額 (増減率)
国内飲料 受託製造	売上高	8,952	7,622	1,329 (14.9%)
	セグメント損益	895	625	270 (30.2%)
海外飲料 受託製造 (注1)	売上高	-	-	- (-)
	セグメント損益	22	63	40 (176.4%)
その他	売上高	107	68	38 (36.0%)
	セグメント損益	39	15	24 (60.6%)
調整額	売上高	2	2	0 (0.7%)
	セグメント損益	0	4	4 (-)
四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)	売上高	9,057	7,688	1,368 (15.1%)
	セグメント損益	957	699	257 (26.9%)

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,917百万円となり、前連結会計年度末に比べて932百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、17,039百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,053百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、4,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少いたしました。これは主に、買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、9,300百万円となり、前連結会計年度末に比べて752百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,357百万円となり、前連結会計年度末に比べて467百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,901百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べ603百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,493	1,434	59
投資活動による キャッシュ・フロー	490	2,449	1,959
財務活動による キャッシュ・フロー	534	783	1,318
現金及び現金同等物四半期末 残高	1,298	1,901	603

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,434百万円(前年同期は1,493百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少額が237百万円、未払金の減少額が564百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が703百万円、減価償却費が900百万円、売上債権の減少額が473百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,449百万円(前年同期は490百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,382百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は783百万円(前年同期は534百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金による収入が1,300百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

2019年度から2021年度までの当社グループの実績及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、次のとおりです。

	中期経営計画 “JUMP++2021”			実績	業績予想
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
製造数 (千ケース)	(非公表)			43,109	37,300
売上高 (百万円)	18,300	18,700	18,900	15,672	14,000
営業利益 (百万円)	730	910	1,000	408	10
経常利益 (百万円)	800	1,000	1,100	458	90
純利益 (百万円)	550	700	750	119	100
ROE (%)	6.5	7.6	7.6	1.5	1.3
ROA (%)	2.8	3.1	2.9	0.6	0.4

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響(2020年度)

連結純利益への影響(単位:百万円)	第1四半期 実績	上期 実績	年間
新型コロナウイルス感染症拡大による影響 (受注減少) (変動経費の減少)	350 (550) (+200)	750 (1,170) (+420)	800 (1,550) (+750)
製造・販売見通し (国内清涼飲料業界:前期比) (ジャパンフーズ:想定収益比)	【上期】業界 8% / JF 25% 【下期】業界 5% / JF 13% 【年間】業界 7% / JF 20%		

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性の確保を図るため金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	36.18
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	267	5.56
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	153	3.19
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	142	2.96
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	70	1.45
越後谷 太郎	大阪府泉南市	61	1.28
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	40	0.83
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.62
サントリー食品インターナショナル 株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	30	0.62
計	-	2,756	57.15

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

株式会社日本カストディ銀行

(信託口) 89千株 (信託口5) 61千株 (信託口1) 33千株 (信託口2) 30千株
 (信託口6) 28千株 (信託口4) 8千株 (信託A口) 7千株 (年金信託口) 4千株
 (証券投資信託口) 3千株 (年金持金口) 2千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(信託口) 153千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,300	48,213	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,213	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,412	1,901,944
電子記録債権	770,601	1,052,960
売掛金	2,249,888	1,494,139
商品及び製品	25,723	13,874
原材料及び貯蔵品	150,478	148,790
その他	920,104	306,120
流動資産合計	5,850,209	4,917,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,416,577	12,439,668
減価償却累計額	6,898,744	7,093,555
建物及び構築物(純額)	5,517,833	5,346,112
機械装置及び運搬具	28,146,352	28,222,057
減価償却累計額	22,155,531	22,790,087
機械装置及び運搬具(純額)	5,990,820	5,431,969
工具、器具及び備品	953,380	978,485
減価償却累計額	700,767	735,363
工具、器具及び備品(純額)	252,613	243,121
土地	484,898	484,898
リース資産	91,137	79,022
減価償却累計額	35,845	39,224
リース資産(純額)	55,291	39,798
建設仮勘定	1,716,297	3,250,325
有形固定資産合計	14,017,754	14,796,225
無形固定資産	195,100	360,832
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,419	14,463
その他	1,760,285	1,867,688
投資その他の資産合計	1,772,705	1,882,151
固定資産合計	15,985,560	17,039,209
資産合計	21,835,769	21,957,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,011	674,704
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	998,936	1,032,270
未払金	2,085,116	926,694
未払法人税等	-	214,104
賞与引当金	114,328	91,364
役員賞与引当金	25,824	-
災害損失引当金	74,553	62,562
その他	86,888	96,664
流動負債合計	5,397,658	4,298,365
固定負債		
長期借入金	7,024,200	7,791,400
固定資産撤去費用引当金	831,200	831,200
資産除去債務	645,662	647,753
その他	46,820	30,472
固定負債合計	8,547,883	9,300,825
負債合計	13,945,541	13,599,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,692,212	7,123,376
自己株式	264,624	264,624
株主資本合計	7,328,788	7,759,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,098	264,008
為替換算調整勘定	260,687	249,005
退職給付に係る調整累計額	108,653	84,882
その他の包括利益累計額合計	561,439	597,895
純資産合計	7,890,228	8,357,848
負債純資産合計	21,835,769	21,957,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	1 9,057,356	1 7,688,762
売上原価	6,701,797	5,862,641
売上総利益	2,355,558	1,826,121
販売費及び一般管理費	2 1,440,339	2 1,176,935
営業利益	915,219	649,185
営業外収益		
受取配当金	2,232	1,567
持分法による投資利益	32,114	73,230
補助金収入	13,880	13,880
その他	17,408	11,228
営業外収益合計	65,635	99,906
営業外費用		
支払利息	16,589	19,961
支払手数料	-	22,955
その他	6,621	6,254
営業外費用合計	23,211	49,171
経常利益	957,643	699,920
特別利益		
投資有価証券売却益	3,429	-
災害損失引当金戻入額	-	4,025
特別利益合計	3,429	4,025
特別損失		
固定資産撤去費用	23,340	-
特別損失合計	23,340	-
税金等調整前四半期純利益	937,732	703,945
法人税等	283,839	190,792
四半期純利益	653,893	513,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,893	513,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	653,893	513,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,186	71,910
退職給付に係る調整額	484	23,771
持分法適用会社に対する持分相当額	14,381	11,682
その他の包括利益合計	65,052	36,456
四半期包括利益	588,840	549,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,840	549,609

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	937,732	703,945
減価償却費	958,644	900,625
持分法による投資損益(は益)	32,114	73,230
受取利息及び受取配当金	2,232	1,567
投資有価証券売却損益(は益)	3,429	-
補助金収入	13,880	13,880
支払利息	16,589	19,961
支払手数料	-	22,955
売上債権の増減額(は増加)	709,221	473,389
たな卸資産の増減額(は増加)	3,270	12,414
仕入債務の増減額(は減少)	303,349	237,307
賞与引当金の増減額(は減少)	3,497	22,964
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,370	25,824
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,638	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	11,990
未払金の増減額(は減少)	447,448	564,773
未収消費税等の増減額(は増加)	-	46,661
長期前払費用の増減額(は増加)	28,685	31,902
未払消費税等の増減額(は減少)	238,635	72
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,310	12,912
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,108	25,216
小計	1,636,768	1,296,332
利息及び配当金の受取額	2,232	5,851
利息の支払額	16,705	19,957
補助金の受取額	13,880	13,880
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	142,770	138,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,404	1,434,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	473,786	2,382,107
有形固定資産の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	26,437	67,737
投資有価証券の売却による収入	9,549	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,174	2,449,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	449,066	499,466
手数料の支払額	-	34,970
リース債務の返済による支出	3,746	7,136
セール・アンド・リースバックによる収入	-	7,374
配当金の支払額	81,989	81,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,801	783,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,428	231,468
現金及び現金同等物の期首残高	830,467	2,133,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,298,896	1,901,944

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
運送保管料	684,580千円	503,046千円
支払手数料	86,612	97,060
給料手当	107,227	106,366
役員報酬	134,624	114,277
賞与引当金繰入額	31,677	24,162
退職給付費用	12,046	4,674
減価償却費	79,200	70,498
租税公課	36,012	29,953

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,298,896千円	1,901,944千円
現金及び現金同等物	1,298,896千円	1,901,944千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	48,228	10.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	48,228	10.0	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,952,685	-	8,952,685	104,670	9,057,356	-	9,057,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,874	2,874	2,874	-
計	8,952,685	-	8,952,685	107,545	9,060,230	2,874	9,057,356
セグメント利益	895,559	22,898	918,458	39,585	958,043	400	957,643

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 400千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,622,701	-	7,622,701	66,060	7,688,762	-	7,688,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	-	56	2,797	2,853	2,853	-
計	7,622,757	-	7,622,757	68,858	7,691,615	2,853	7,688,762
セグメント利益	625,455	63,294	688,749	15,583	704,333	4,412	699,920

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 4,412千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	135円58銭	106円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	653,893	513,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	653,893	513,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月30日

(注) 2020年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井指 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀山 朋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。